

No.	030	—	1001	事務事業名	埋蔵文化財試掘・本発掘調査	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	歴史民俗資料館	係名	学芸係	電話番号	089-964-0701	メールアドレス	rekimin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	4 芸術・文化の振興		主要施策	(3)文化財の保存・活用				
	事業の対象	周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等				根拠法令	文化財保護法						
	事業の目的	最終的	周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事に先立ち、試掘・発掘調査を実施し、埋蔵文化財の把握・保護します。			今年度							
	活動内容	①	土木工事等が周知の埋蔵文化財包蔵地に該当するかどうか、事前協議を行います。(建設部局からの合議という方法で実施)			④	試掘・確認調査の報告書を作成し、県教委へ進達します。県教委からの指示を事業者へ送付します。						
		②	事業者から市へ周知の埋蔵文化財包蔵地での試掘・確認調査の依頼。			⑤	出土物があった場合は遺失物法による届出を行います。(後に県から市へ譲渡。展示等で活用します。)						
		③	必要に応じて、試掘・確認調査を行います。(試掘・確認調査の一部は業者へ委託して実施)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
				事業の性格上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	教育 費							
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	5,250 千円	0 千円	7,555 千円	事業費は、民間土木工事と公共土木工事に係る試掘・確認調査委託料と消耗品です。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,975 千円	18,564 千円	2,295 千円								
	計(A)	7,225 千円	18,564 千円	9,850 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.154 人 938 千円	0.345 人 2,074 千円	0.149 人 896 千円								
		臨時職員工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円								
	全体事業費(A+B)		8,163 千円	20,638 千円	10,746 千円								
一次評価者	学芸係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	埋蔵文化財の有無、範囲、時代等を把握するための方法の一つとして試掘・確認調査は必要で、県が定めた「文化財マニュアル」に市町教育委員会が行うこととされています。												
有効性	試掘・確認調査を実施することで、地下にある遺跡の有無、範囲、時代等を把握し、工事に対し遺跡の保存等、協議を行うことができます。												
達成度	周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等は、建設部局からの合議(事前協議)で確認を行っており、埋蔵文化財包蔵地内で無届工事の防止という面では目的を達成しています。												
効率性	事業費は愛媛県土木部単価等を基に算出しており事業費は適正であります。また、作業員が過大とならないようにしたり、データ整理を民間へ委託することにより効率化を図っています。												
当面の課題	担当者が1名であるため、長期間の発掘調査等と重なった場合は、調査時期の調整が難しい場合もあります。												
改革計画	試掘・確認調査が必要な場合は、できるだけ調査を早く実施することや、他調査と重なった場合は調整を行い、スムーズに調査が完了し、県教委からの工事指示書を事業者へ渡すようにしています。												
二次評価者	生涯学習課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	埋蔵文化財の保存について、当事業は大変重要であり現状維持で事業を実施していく。これにあわせ、統合型GISを活用し、遺跡の詳細分布図を作成し市民や土地開発者に周知できるよう検討を行なってください。												

No.	030	—	1002	事務事業名	文化財保護事業		細事務事業名			公的関与	1		
PLAN	課名	歴史民俗資料館	係名	学芸係	電話番号	089-964-0701	メールアドレス	rekimin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	4 芸術・文化の振興		主要施策	(3)文化財の保存・活用				
	事業の対象	文化財の所有者、管理者				根拠法令	文化財保護法・東温市文化財保護条例						
	事業の目的	最終的	文化財の適切な保護・保存に努め、文化財の活用を図ります。			今年度							
	活動内容	①	東温市文化財保護審議会の開催			④							
		②	東温市指定文化財及び登録文化財に対する補助金の交付(管理費・保存育成費)			⑤							
		③	重要文化財建造物の防災防火事業										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
				文化財の保護と活用保存・継承が目的のため、成果指標には適さない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	教育		費					
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,277 千円	2,465 千円	1,656 千円								
	計(A)	1,277 千円	2,465 千円	1,656 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.092 人	561 千円	0.497 人	2,988 千円	0.497 人	2,993 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,838 千円	5,453 千円	4,649 千円								
一次評価者	学芸係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	文化財は市民にとってかけがえのない財産であり、これを保護することは本市の文化行政において、欠くことができないものであります。												
有効性	文化財保護審議会の開催は、指定文化財保護育成事業や、市の文化財を保護するために成果を上げており、現段階では有効と考えます。												
達成度	後世に伝えるべき文化財は指定し、保存事業の対象としています。												
効率性	文化財審議会の意見を尊重しながら事務を進める必要があり、審議会委員への的確な情報提供を心がけています。												
当面の課題	文化財保護審議会委員の高齢化により、後継者の育成が課題です。												
改訂計画	東温史談会員等から専門分野での人材確保に努めていきます。												
二次評価者	生涯学習課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	市内に存在する文化財を後世に継承していくため、積極的な保護施策としての文化財指定を継続して行っていく必要があります。												

No.	030	—	1004	事務事業名	歴史民俗資料館運営事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	歴史民俗資料館	係名	学芸係	電話番号	089-964-0701	メールアドレス	rekimin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度				
	総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	4 芸術・文化の振興		主要施策	(4)歴史民俗資料館の充実				
	事業の対象	市民及び市外からの来館者数				根拠法令	東温市立歴史民俗資料館条例						
	事業の目的	最終的	常設・企画展示を通して東温市の歴史・文化への理解を深めます。			今年度							
	活動内容	①	郷土の歴史、自然、民俗、産業等の常設展示			④							
		②	企画展示として、郷土の農業、生活、娯楽等昔の生活状態を収蔵品により紹介			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		年間来館者数				人	目標 3,800	3,800	3,800	3,800			
企画展等の来館者数				人	目標 3,400	3,400	3,400						
					実績 3,706	3,472							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	教育			費				
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,278 千円	1,330 千円	2,765 千円								
	計(A)	1,278 千円	1,330 千円	2,765 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.092 人	561 千円	0.092 人	553 千円	0.092 人	554 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,839 千円	1,883 千円	3,319 千円								
一次評価者	学芸係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	文化財に対する市民意識の向上を図ります。												
有効性	文化財の展示を行うことにより、東温市の歴史認識を再発見し、文化財を後世に伝承します。												
達成度	入館者数について、前年度及び目標を下回ってしまいました。要因としては、平成26年11月から平成27年1月まで館内エレベーター改修工事により、前年を大幅に下回ったことが考えられます。												
効率性	最低限の予算で管理しているため、これ以上の削減はできません。												
当面の課題	来館者数が近年減少傾向にあるため、体験学習の実施などにより入館者数の増に努めます。												
改画	企画展を充実させるとともに、ボランティアガイド等の養成により来館者数の増加を図ります。												
二次評価者	生涯学習課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	親しみやすい企画展や講座の開催とともに、地域の伝統文化に触れるイベント等の新たな事業の検討により、入館者の増加に努めてください。												